



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 永井敦

TEL 03-3596-8700

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	56,874	37.8	1,424	289.2	1,404	277.6	765	292.0
27年9月期第3四半期	41,286	2.1	365	△10.7	372	△7.3	195	△15.2

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 778百万円 (221.9%) 27年9月期第3四半期 242百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	27.86		27.62	
27年9月期第3四半期	7.11		7.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年9月期第3四半期	16,711	4,980	29.0	176.50				
27年9月期	14,820	4,237	27.7	149.61				

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 4,847百万円 27年9月期 4,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	31.0	1,600	124.0	900	182.0	32.78
	～77,000	～32.7	～1,700	～138.0	～1,000	～213.3	～36.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) - 、 除外 —社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	27,780,000 株	27年9月期	27,770,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	316,084 株	27年9月期	316,047 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	27,462,121 株	27年9月期3Q	27,452,121 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国における景気の減速、熊本地震の発生、イギリスのEU離脱問題に端を発する円相場・株式相場の変動などにより先行き不透明感が増大しました。

平成27年の日本の総広告費は4年連続で増加し前年比0.3%増の6兆1,710億円の市場規模となりました。このうち、当社グループが関連するインターネット広告費市場は、前年比10.2%増の1兆1,594億円となり、そのうち、インターネット広告媒体費市場は前年比11.5%増の9,194億円となっております。なかでも当社が主力事業とする運用型広告市場は、掲載先や入札単価などを変動させながら出稿方法を最適化することが浸透し、前年比21.9%増の6,226億円と、大きく増加しました(広告費データは、株式会社電通「2015年 日本の広告費」より引用)。このような環境の下、当社グループは、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ優位性の拡大に取り組んでまいりました。

広告代理事業においては、運用型広告市場の代表的な手法であるサーチ広告での優位性を背景に、直販・ナショナルクライアント(※)共に売上が伸びました。

サーチ広告以外の広告については、データ・アドテクノロジーの進化を活用した高付加価値型の新広告商品群への取り組みが結実し、取扱高が拡大いたしました。

また、博報堂DYグループとの協業によるナショナルクライアントの取扱いは大幅な成長を継続しております。直販売上についても精度の高い広告運用による成果提供の結果、一社当たりの売上が拡大し、前年同期比で大幅に成長しております。

広告周辺ソリューション事業では、コンテンツマーケティングソリューションの強化により、売上高は前年同期比で拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は56,874百万円(前年同期比37.8%増)となり、売上拡大効果により、売上総利益は5,281百万円(同35.3%増)となりました。一方、販売管理費は前年対比で9.0%の増加にとどまり、この結果、営業利益は1,424百万円(同289.2%増)、経常利益は1,404百万円(同277.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は765百万円(同292.0%増)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(※) 広告費で国内上位500社が目安

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,891百万円増加し、16,711百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,198百万円、受取手形及び売掛金が702百万円増加したこと等によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べて1,148百万円増加し、11,731百万円となりました。これは主に、買掛金が814百万円、未払消費税等が234百万円増加したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べて743百万円増加し、4,980百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益765百万円の計上による増加と剰余金の配当41百万円による減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月30日に公表した内容から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結累計期間において株式会社シンクスを新たに設立し、第2四半期連結累計期間において株式会社NEWSYの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更することとしております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更することとしております。

四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,070	4,815,945
受取手形及び売掛金	9,145,836	9,848,797
繰延税金資産	30,584	23,475
その他	436,600	626,876
貸倒引当金	△8,800	△32
流動資産合計	13,221,291	15,315,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,284	286,152
減価償却累計額	△118,167	△138,151
建物(純額)	129,116	148,001
工具、器具及び備品	242,108	261,196
減価償却累計額	△180,120	△190,719
工具、器具及び備品(純額)	61,987	70,476
有形固定資産合計	191,104	218,477
無形固定資産		
のれん	188,399	90,281
その他	428,603	245,528
無形固定資産合計	617,003	335,810
投資その他の資産		
投資有価証券	344,442	383,498
繰延税金資産	240	—
その他	445,940	459,096
投資その他の資産合計	790,623	842,595
固定資産合計	1,598,731	1,396,883
資産合計	14,820,023	16,711,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,163,708	8,978,627
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	221,945	292,061
未払消費税等	892,179	1,126,666
賞与引当金	34,420	6,274
その他	230,758	278,580
流動負債合計	10,544,727	11,683,925
固定負債		
長期借入金	6,709	5,422
繰延税金負債	31,198	41,597
その他	284	240
固定負債合計	38,192	47,259
負債合計	10,582,920	11,731,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,390	550,640
資本剰余金	540,390	540,640
利益剰余金	2,936,810	3,660,271
自己株式	△44,839	△44,868
株主資本合計	3,982,750	4,706,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,228	128,416
為替換算調整勘定	25,347	12,156
その他の包括利益累計額合計	124,576	140,573
非支配株主持分	129,776	133,505
純資産合計	4,237,103	4,980,761
負債純資産合計	14,820,023	16,711,946



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,286,966	56,874,522
売上原価	37,382,556	51,592,827
売上総利益	3,904,410	5,281,694
販売費及び一般管理費	3,538,538	3,857,660
営業利益	365,871	1,424,034
営業外収益		
受取利息	827	793
受取配当金	8,251	9,376
補助金収入	3,126	8,400
その他	4,657	3,836
営業外収益合計	16,863	22,406
営業外費用		
支払利息	2,657	2,682
為替差損	723	38,287
持分法による投資損失	7,149	—
その他	176	537
営業外費用合計	10,706	41,507
経常利益	372,028	1,404,933
特別損失		
固定資産除却損	2,340	—
解約精算金	31,500	—
減損損失	—	211,467
特別損失合計	33,840	211,467
税金等調整前四半期純利益	338,187	1,193,466
法人税、住民税及び事業税	108,817	422,147
法人税等調整額	42,531	8,089
法人税等合計	151,349	430,237
四半期純利益	186,838	763,228
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,323	△1,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,162	765,083

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	186,838	763,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,951	29,187
為替換算調整勘定	33,227	△13,481
その他の包括利益合計	55,179	15,706
四半期包括利益	242,017	778,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,282	781,081
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,265	△2,145

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当社とデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社(以下「DAC」といいます。)は、平成28年10月3日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)に合意し、平成28年5月11日開催の両社取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する株式移転計画書を共同で作成いたしました。

なお、本件につきましては、平成28年7月7日(当社)開催の臨時株主総会および平成28年6月27日(DAC)開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

## 1. 本株式移転の目的

当社およびDACは、大きな環境変化を伴いながら拡大するインターネット広告市場において、両社が変化に適切に対応し、持続的な発展を実現するために、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させる方法を検討してまいりました。その結果、それぞれの顧客との良好な関係を維持し、またお互いの企業文化や独立性を保つことで競争力を維持しつつ、一方で両社の強みを支えてきたテクノロジーや新領域となるグローバルの分野で両社が適切に協業し、さらに重複した業務はできる限り効率的に集約できる経営形態をとることが、新しい時代の業界リーダーとして市場を牽引していくことにつながると考えるに至り、両社がそれぞれの機能を保持しつつ共同持株会社を設立し、経営統合を行うことが最適であると判断いたしました。

共同持株会社設立により、グループ戦略機能の強化による持続的成長と企業価値の更なる向上、グループ経営資源の効率的活用による収益性の向上、およびグループシナジー効果を実現し、かつ新たな成長領域を創出し、ステークホルダーの皆様にとっての価値の最大化を図ってまいります。

## 2. 本株式移転の要旨

## ①本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会(両社)	平成28年5月11日(水)
臨時株主総会基準日公告(当社)	平成28年5月12日(木)
臨時株主総会基準日(当社)	平成28年5月26日(木)
株式移転計画承認定時株主総会(DAC)	平成28年6月27日(月)
株式移転計画承認臨時株主総会(当社)	平成28年7月7日(木)
上場廃止日(両社)	平成28年9月28日(水) (予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成28年10月3日(月) (予定)
共同持株会社株式新規上場日	平成28年10月3日(月) (予定)

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## ②本株式移転の方法

当社およびDACを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## ③株式移転比率

会社名	DAC	当社
株式移転比率	1	0.83

## (注1)株式の割当比率

上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

## (注2)共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式：71,372,480株

上記はDACの発行済株式総数53,442,300株(平成28年3月31日時点)および当社の発行済株式総数27,780,000株(平成28年3月31日時点)に基づいて記載しております。但し、当社およびDACは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式316,047株、DACが平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式4,864,900株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに当社又はDACの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## ④本株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 名 称	D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
(4) 事 業 内 容	子会社等の経営管理およびこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資 本 金	4,000百万円

## ⑤本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成25年9月13日 企業会計基準委員会))における「共通支配下取引等」に該当する見込みです。なお、その影響については現時点において確定しておりませんので、開示が必要となる場合には確定次第お知らせいたします。